

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 寿
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	190,447	191,393	403,711
経常利益 (百万円)	16,188	17,020	36,770
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,139	9,860	28,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,997	3,809	27,513
純資産額 (百万円)	288,329	294,151	296,150
総資産額 (百万円)	447,964	459,385	470,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.96	36.94	106.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.73	62.75	61.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,334	11,952	21,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,960	8,217	4,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,579	9,724	6,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	79,341	76,987	85,701

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.36	29.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）において、当社グループは本年度が2年目となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性の向上」の3つの基本戦略を実行し、デジタル技術を活用しながら、「成長基盤の整備」とともに「成長機会の創出」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、制御事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収、営業利益は増益となりました。売上高は、海外を中心に堅調に推移した一方、為替と子会社譲渡の影響により、前年同期比で9億円増加となりました。営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で21億円増加しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期にソフトエラー対策強化引当金繰入額として30億円の特別損失を計上したものの、関係会社株式売却益および事業譲渡益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比2億円減少となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,904億47百万円	1,913億93百万円	9億45百万円	0.5%
営業利益	147億53百万円	168億61百万円	21億8百万円	14.3%
経常利益	161億88百万円	170億20百万円	8億31百万円	5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101億39百万円	98億60百万円	2億78百万円	2.7%
(参考)1米ドル平均レート	110.72円	108.67円	2.05円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

< 制御事業 >

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,722億57百万円	1,753億55百万円	30億98百万円	1.8%
営業利益	149億56百万円	163億9百万円	13億52百万円	9.0%

制御事業の売上高は、主に海外を中心に底堅く推移した結果、前年同期比で30億円増加しました。また、営業利益は、増収に加え、粗利率改善により、前年同期比で13億円増加しました。

< 計測事業 >

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	103億28百万円	117億46百万円	14億17百万円	13.7%
営業利益	7億66百万円	6億35百万円	1億31百万円	17.1%

計測事業は、売上高は堅調でしたが、ライフィノベーション事業などにおける先行投資の影響等により、営業利益は前年同期比で1億円減少しました。

< 航機その他事業 >

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	78億61百万円	42億90百万円	35億70百万円	45.4%
営業利益	9億70百万円	83百万円	8億87百万円	-

航機その他事業は、子会社の譲渡により売上高は減少しましたが、粗利率改善などにより、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、(会計方針の変更)に記載のIFRS第16号(リース)の適用により有形固定資産その他が増加した一方、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ107億円減少し4,593億円となりました。また、負債合計は、同IFRS第16号(リース)の適用によりその他固定負債が増加した一方、未払金や支払手形及び買掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ87億円減少し1,652億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億円減少し2,941億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0%上昇し、62.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から87億円減少し、769億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や賞与引当金等が減少する一方で、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、119億円の収入(前年同期比3億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、82億円の支出(前年同期比32億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、97億円の支出(前年同期比51億円の支出増)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を会社の支配に関する基本方針として定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、2019年6月25日提出の第143期有価証券報告書に記載のとおりです。なお、内容等についての変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	10,809	38
計測事業	2,002	230
航機その他事業	178	191
合計	12,990	0

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	40,657	15.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,843	6.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,484	5.05
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	11,261	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,888	3.70
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目 15-1)	6,633	2.49
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,517	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,540	1.70
ジェービー モルガン チェース バンク 385151(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南二丁目15-1)	3,927	1.47
計	-	128,451	48.12

- (注) 1. 当社は自己株式1,690千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)を有しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。

4. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行 他2社	東京都千代田区大手町一丁目5-5	2016年 10月14日	23,131	8.61
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7-7	2018年 2月15日	14,189	5.28
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2018年 4月9日	13,877	5.17
ブラックロック・ジャパン株式会社 他7社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	2018年 4月30日	16,870	6.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	2018年 12月31日	15,603	5.81
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 他2社	東京都港区六本木六丁目10-1	2019年 5月31日	19,016	7.08
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1社	東京都港区芝公園一丁目1-1	2019年 8月15日	16,537	6.16

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,690,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,761,000	2,667,610	-
単元未満株式	普通株式 173,310	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,667,610	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	1,690,200	-	1,690,200	0.63
計	-	1,690,200	-	1,690,200	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,515	79,114
受取手形及び売掛金	171,084	162,495
商品及び製品	13,092	14,780
仕掛品	9,126	9,188
原材料及び貯蔵品	14,622	14,830
その他	16,250	17,253
貸倒引当金	4,130	3,926
流動資産合計	306,560	293,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,721	44,367
その他	29,420	36,665
有形固定資産合計	75,141	81,033
無形固定資産		
ソフトウェア	15,798	14,510
のれん	6,608	6,114
その他	11,650	10,513
無形固定資産合計	34,057	31,139
投資その他の資産		
投資有価証券	42,550	43,043
その他	13,820	12,342
貸倒引当金	2,016	1,909
投資その他の資産合計	54,354	53,475
固定資産合計	163,553	165,648
資産合計	470,114	459,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,130	21,944
電子記録債務	9,966	8,337
短期借入金	13,832	25,964
未払金	13,530	8,673
未払法人税等	4,332	4,319
前受金	36,891	35,442
賞与引当金	15,538	12,561
工事損失引当金	7,806	7,087
ソフトウェア対策強化引当金	-	632
その他	20,639	20,565
流動負債合計	147,669	145,529
固定負債		
長期借入金	18,670	4,168
退職給付に係る負債	4,050	3,916
ソフトウェア対策強化引当金	-	2,395
その他	3,572	9,223
固定負債合計	26,293	19,703
負債合計	173,963	165,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,602	54,386
利益剰余金	193,468	198,792
自己株式	1,397	1,399
株主資本合計	290,074	295,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,431	8,459
繰延ヘッジ損益	20	67
為替換算調整勘定	8,314	14,158
退職給付に係る調整累計額	1,351	1,298
その他の包括利益累計額合計	214	6,929
非支配株主持分	6,290	5,901
純資産合計	296,150	294,151
負債純資産合計	470,114	459,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	190,447	191,393
売上原価	107,135	105,902
売上総利益	83,312	85,490
販売費及び一般管理費	1 68,558	1 68,629
営業利益	14,753	16,861
営業外収益		
受取利息	305	288
受取配当金	337	407
持分法による投資利益	523	784
為替差益	268	-
その他	517	466
営業外収益合計	1,951	1,946
営業外費用		
支払利息	185	278
為替差損	-	841
その他	331	668
営業外費用合計	516	1,788
経常利益	16,188	17,020
特別利益		
固定資産売却益	12	84
投資有価証券売却益	465	13
関係会社株式売却益	-	1,468
事業譲渡益	-	2 823
特別利益合計	478	2,390
特別損失		
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	137	130
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	-	3 3,049
特別損失合計	140	3,188
税金等調整前四半期純利益	16,527	16,221
法人税、住民税及び事業税	4,618	4,066
法人税等調整額	837	1,374
法人税等合計	5,455	5,440
四半期純利益	11,071	10,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	932	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,139	9,860

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,071	10,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	978
繰延ヘッジ損益	86	47
為替換算調整勘定	2,424	5,924
退職給付に係る調整額	100	52
持分法適用会社に対する持分相当額	2	167
その他の包括利益合計	2,925	6,971
四半期包括利益	13,997	3,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,106	3,146
非支配株主に係る四半期包括利益	890	663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,527	16,221
減価償却費	8,046	8,737
のれん償却額	435	443
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	397
賞与引当金の増減額(は減少)	1,824	2,590
売上債権の増減額(は増加)	8,934	3,315
たな卸資産の増減額(は増加)	8,500	3,936
仕入債務の増減額(は減少)	3,670	4,201
未払金の増減額(は減少)	1,698	1,335
固定資産売却損益(は益)	9	75
固定資産除却損	137	130
投資有価証券売却損益(は益)	465	13
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,468
事業譲渡損益(は益)	-	823
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	-	3,049
その他	1,120	1,160
小計	17,063	15,894
利息及び配当金の受取額	1,475	1,572
利息の支払額	198	263
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,005	5,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,334	11,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,720
定期預金の払戻による収入	1,110	299
有形固定資産の取得による支出	4,104	5,147
有形固定資産の売却による収入	60	182
無形固定資産の取得による支出	2,643	3,381
投資有価証券の取得による支出	-	604
投資有価証券の売却及び償還による収入	656	22
関係会社株式の取得による支出	-	759
事業譲渡による収入	-	902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,287
その他	40	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,960	8,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	498	2,107
長期借入金の返済による支出	88	176
リース債務の返済による支出	216	1,222
配当金の支払額	4,005	4,535
非支配株主への配当金の支払額	764	1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	354
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,579	9,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	2,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,504	8,714
現金及び現金同等物の期首残高	75,836	85,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,341	76,987

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、横河医療ソリューションズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。本会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則、使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

これにより、当四半期連結会計年度末における有形固定資産その他が7,794百万円、その他流動負債が1,876百万円、その他固定負債が5,804百万円増加しています。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微です。

本会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	21,107百万円	21,350百万円
賞与引当金繰入額	3,978	4,003
退職給付費用	1,861	1,663
研究開発費	12,852	12,861

2. 事業譲渡益

樹脂型渦流量計事業の譲渡に係るものです。

3. ソフトエラー対策強化引当金繰入額

お客様に対するソフトエラー対策及びサポート強化に伴い、今後発生が見込まれる費用を計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	80,662百万円	79,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,321	2,127
現金及び現金同等物	79,341	76,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,008	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	4,004	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	4,537	17.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,257	10,328	7,861	190,447	-	190,447
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	172,257	10,328	7,861	190,447	-	190,447
セグメント利益又は損失()	14,956	766	970	14,753	-	14,753

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,355	11,746	4,290	191,393	-	191,393
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	175,355	11,746	4,290	191,393	-	191,393
セグメント利益又は損失()	16,309	635	83	16,861	-	16,861

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円96銭	36円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,139	9,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,139	9,860
普通株式の期中平均株式数(株)	267,081,604	266,934,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,537百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。